

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,099</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,171</b>
現金および預金	1,927	受託販売未払金	326
受取手形	133	買掛金	3,243
売掛金	6,484	短期借入金	7,000
商前払費用	5,081	リース債務	12
短期貸付金	3	未払金	43
繰延税金資産	550	未払費用	295
その他の資産	158	未払法人税等	44
貸倒引当金	48	その他の負債	206
	△288	<b>固定負債</b>	<b>1,892</b>
<b>固定資産</b>	<b>7,240</b>	預り保証金	664
<b>有形固定資産</b>	<b>5,386</b>	リース債務	4
建物	2,271	退職給付引当金	1,160
構築物	19	その他の負債	62
土地	2,603		
建設仮勘定	378	<b>負債合計</b>	<b>13,063</b>
リース資産	15		
その他の有形固定資産	97	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>527</b>	<b>株主資本</b>	<b>7,966</b>
借地権	59	資本金	2,628
ソフトウェア	460	資本剰余金	1,627
その他の無形固定資産	6	資本準備金	1,627
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,325</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>3,734</b>
投資有価証券	663	利益準備金	494
関係会社株式	125	その他利益剰余金	3,239
破産更生債権等	2,789	繰越利益剰余金	3,239
開設者預託保証金	34	<b>自己株式</b>	<b>△24</b>
繰延税金資産	397	<b>評価・換算差額等</b>	<b>309</b>
保証金	2	その他有価証券評価差額金	309
その他の投資その他の資産	42	<b>純資産合計</b>	<b>8,275</b>
貸倒引当金	△2,727	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,339</b>		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から）  
（平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	106,608
売 上 原 価	100,912
売 上 総 利 益	5,696
販売費および一般管理費	5,338
営 業 利 益	358
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	34
そ の 他	21
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	27
そ の 他	3
経 常 利 益	387
特 別 利 益	
受 取 補 償 金	35
国 庫 補 助 金	6
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	34
減 損 損 失	45
固 定 資 産 圧 縮 損	6
そ の 他	0
税 引 前 当 期 純 利 益	342
法人税、住民税および事業税	49
法 人 税 等 調 整 額	△559
当 期 純 利 益	851

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金		利 益 剩 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	繰 越 利 益 剩 余 金			
当期首残高	2,628	1,627	494	2,482	2,976	△23	7,209	
当期変動額								
剰余金の配当				△94	△94		△94	
当期純利益				851	851		851	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	757	757	△0	757	
当期末残高	2,628	1,627	494	3,239	3,734	△24	7,966	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	220	7,430
当期変動額		
剰余金の配当		△94
当期純利益		851
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	88
当期変動額合計	88	845
当期末残高	309	8,275

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## [個別注記表]

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

#### 3 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

### (5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および総務部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

## 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	2,962百万円
2 関係会社に対する短期金銭債権	996百万円
短期金銭債務	1,123百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1 関係会社との取引高

売上高	3,005百万円
仕入高等	12,366百万円
営業取引以外の取引高	11百万円

### 2 特別利益に関する事項

受取補償金の内容は、原発事故による東京電力㈱からの補償金であります。

### 3 特別損失に関する事項

(1)固定資産処分損の内容は、老朽社宅の取り壊し処分費用33百万円他であります。

(2)減損損失の内容は、老朽社宅の建て直しと一部賃貸事業へ転用を図るため、廃棄予定の固定資産に対するものであります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	137,773株
------	----------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (1) 繰延税金資産

退職給付引当金	355百万円
貸倒引当金	923百万円
繰越欠損金	424百万円
その他	50百万円
繰延税金資産小計	1,753百万円
評価性引当額	△1,060百万円
繰延税金資産合計	692百万円

### (2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△136百万円
繰延税金負債合計	△136百万円
繰延税金資産の純額	556百万円

## 1株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額	262円85銭
2 1株当たり当期純利益	27円06銭

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注) 2	科目	期末残高 (注) 2
親会社	マルハニチロ(株)	%	被所有 商品の売買 役員の兼任等	商品仕入 (注) 1	百万円 10,195	買掛金	百万円 960
				商品売上 (注) 1	1,983	売掛金	327

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 2 子会社および関連会社等

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	丸都冷蔵(株)	%	所有 製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収 (注) 1	百万円 262	短期貸付金	百万円 400
				利息の受取 (注) 2	1	—	—
子会社	(株)築地フレッシュ丸都	%	所有 製商品の売買 役員の兼任等	短期資金の 貸付・回収 (注) 1	203	短期貸付金 (注) 3	150
				利息の受取 (注) 2	1	—	—

(注)取引条件および取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付および回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しております。
2. 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催の第71期定時株主総会に、株式併合（10株を1株に併合）について付議することを決議いたしました。

なお、本議案が株主総会にて可決承認された場合、株式併合等の効力発生日はいずれも平成29年10月1日を予定しております。

当該株式併合等が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	2,628円54銭
1株当たり当期純利益	270円56銭